

寄稿

商社業界による大学の環境教育への貢献



鈴木 邦雄 (すずき くにお)
横浜国立大学
理事・副学長

1. はじめに

日本貿易会地球環境委員会から講師を派遣するので、横浜国立大学において講座・講義を始めませんかとのお話があったのは、2001年だった。当時、大学院の環境情報研究院長をしていた私は、住友商事 角田智地球環境部次長、丸紅 渡辺芳彦地球環境・ISO室長、日本貿易会 平尾幸男企画グループ次長とお会いして、ぜひとお願いした。そして、第1回が開かれた2002年11月から現在まで、継続的に「日本貿易会地球環境委員会による出前講座：地球環境と商社の活動」を大学院で実施している。

2. 大学院について

2001年度から横浜国立大学では新しい大学院「環境情報学府」をスタートさせており、「環境」「情報」のキーワードと文理融合を柱としている。4つの専攻の中に社会科学系分野を中心とする「環境マネジメント専攻」を設けた（現在は「環境イノベーションマネジメント専攻」と「環境リスクマネジメント専攻」の2専攻に発展させている）。幸いにも、横浜国立大学卒業生はもとより、全国から新卒の学生、多くの社会人、シルバー層の入学者がある。

大学院では、地球環境問題や企業の環境戦略を教育研究テーマとして扱うために、三菱総合研究所、NTTデータ経営研究所、産業技術総合研究所などと連携を結び、教員の派遣を願うなど、産官学連携も行っている。

3. 講座の企画

環境講座の企画は、「日本貿易会地球環境委員会加盟会社が業界として分担して行うもので、商社の環境への取り組み、商社の環境関連事業等を紹介する事業」であり、大学院側としても「産業界の生きた事例を学ぶことができる貴重な機会」と位置付けて始まった。

大学では、「学生のニーズとしても、最近の社会情勢の急激な変動、地球環境問題の深刻化、高度情報化などを踏まえた企業組織や地方公共団体の動向への知的関心が高まっている。実学としての社会科学、環境科学の領域の特性に関する理解を深めるためにも、企

業、地方公共団体の動向を扱う講義が必要となっている。これらの状況から、企業から講師をお願いする」として、本講座を位置付けた（本学のFD（Faculty Development）活動報告書に記載）。また、専攻の必修授業科目となっている「ワークショップ」として実施されている。

「出前講座」という名称（愛称）を付けており、2002年度の第1回のテーマと講師は次のとおりだった。

- 「風力発電事業の現状と将来」
ユーラスエナジージャパン社長
- 「廃棄物処理リサイクル事業」
三井物産 電機・プラントプロジェクト本部
- 「USJにおける紙リサイクルシステム」
住商紙パルプ 営業企画室
- 「繊維のリサイクルビジネス」
蝶理 繊維資材総部開発室

事前打ち合わせの際に、横浜国立大学から要望を出させていただいた。

他大学では日本貿易会からの講師派遣による講座を学部学生を対象に実施していたとのことだが、横浜国立大学では、大学院の年間2回3時間程度の枠で、しかも一方的に講義するのではなく、講義の後の質問、ディスカッションに時間を取っていただくことをお願いした。40～50分ほどの講師のプレゼンテーションの後、30分ほど質疑応答を行うために、大学院生にはパワーポイントの資料を事前に配布して、予習を行うように指示もした。この方式は現在でも続いている。

4. 講座への反応

日本貿易会からの「環境出前講座」は、今年で7年目を迎えている。商社の環境貢献活動に携わっている方々からのプレゼンテーションのテーマも、次第に変化が見られる。当初はISO14001に関連した活動が多かったが、最近ではCSRという視点からのプレゼンテーションが増えてきている。ちなみに、2008年度春（4月24日開催）のテーマと講師は、次のとおりである。

- 「水素エネルギーの現状と事業化を見すえた
当社の取り組み」

- 岩谷産業 水素エネルギー部
- 「資源循環型ビジネス
—国内外の都市鉱山有効利用—」
- 豊田通商 金属本部

第1回と比較してみると、2002年度は個別の環境事業が、2008年度は複合的、総合的な環境ビジネスがテーマとなっている。また、商社全体としての取り組みが強調されつつあるようである。

大学院生の質問、反応は、環境を研究テーマとして扱っている者も多いため、シビアなものも少なくなかった。その一例を紹介すると、「商社の環境事業は、世界の先端ですね」「社会福祉や社会貢献として説明しているが、環境を利用したビジネスにすぎない」「企業への投資基準として環境が重要なことは分かる。しかし、実際には環境に限らず企業の透明性、情報公開の問題ではないか」「CSR活動は、賞がもらえるような報告書を作ることになっているのではないか」「（パソコン）リユース事業は、法人リース使用に限定しているから採算が合っているのであって、個人使用まで広げた事業化はできないのではないか」「現場ではさまざまな問題があるだろうから、その実態を知りたい」「ネット販売等を積極的に取り入れると、事業の拡大を図れるのではないだろうか」…。

5. 今後への期待

大学における教育研究で、社会や企業が実際に取り組んでいる事業、現場との連結が重要視されてきている。横浜国立大学でも、実践的教育研究の拠点としての活動を推進しており、「実践性」「先進性」をキーワードにしている。その一方で、先生方は現場を離れた学界で活動している現実がある。このギャップを埋めるうえで、日本貿易会地球環境委員会の出前講座は有意義なものとなっている。大学院を修了後に就職する者にとっては、社会、企業が考えている「環境」を知る絶好の機会になっている。

「環境」を扱っている大学院としては、今後も出前講座を続けていただくことと、理論的ノウハウを持っている本学との共同研究へ発展することを期待している。

